

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松沢 敦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松沢 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	49,403,356	47,154,314	62,764,081
経常利益 (千円)	92,247	619,681	1,012,089
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	142,311	783,999	1,766,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,223	749,488	1,636,510
純資産額 (千円)	45,974,007	43,476,105	44,260,687
総資産額 (千円)	59,620,207	57,394,687	58,406,003
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.19	12.16	27.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.9	75.6	75.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.94	5.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
4. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
5. 第42期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期12月期第3四半期及び第41期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第3半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(その他事業)

第2四半期連結会計期間より新規設立子会社であるフードクリエイションワークス株式会社を連結の範囲に、第3四半期連結会計期間より緑地樂購仕投資有限公司を持分法の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成29年9月22日の取締役会決議において、株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式を取得し、オギツグループを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年10月6日付で同社株式を取得し取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米や東アジア地域における政治リスクや地政学的リスクなど先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、緩やかな回復基調が持続いたしました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、夏季休暇シーズンにおいて旅行需要が高まり、チャーター便を含む航空路線の拡大やクルーズ船の寄港数増加などにより、7月～9月の訪日旅行客数が推計で743万人（前年比18.7%増）を記録、9月にはこれまでで最も早いペースで年累計2,000万人を超えるなど、堅調に推移しました。訪日外国人消費動向におきましては、消費総額は1兆2,305億円（前年比26.7%増）と四半期の過去最高記録を更新、訪日外国人1人当たりの消費金額は16万5,412円（前年比6.6%増）と、7四半期ぶりに前年比プラスに転じました。

このような状況のなか、当社グループでは「モノ＋コト」のトータルサービスの提供により顧客満足度を向上させるための取り組みを展開いたしております。7月には、千葉ポートスクエア ポートタウンを開業、当社初めてとなる飲食やエンターテイメントなどを開始し、ワンストップで買い物（モノ）と体験（コト）を楽しんでいただける提案を行っており、インバウンドだけではなく国内マーケットを視野に入れた事業展開を行ってきました。また、不採算店舗の見直しやコストの合理化などの取り組みも継続的に実施しております。当第3四半期連結会計期間においては、1店舗を閉店し、一方で、クルーズ船の寄航数増加に伴う来店客数が好調な九州沖縄エリアに新たに3店舗、成田空港の出国審査後エリアに1店舗を開店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高471億54百万円（前年同期は494億3百万円、4.6%減）、営業損失3億33百万円（前年同期は1億39百万円の利益）、経常損失6億19百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。引き続き、増加傾向である訪日観光客に対し「モノ＋コト」の提案を行い来店客数の増加を狙うとともに、不採算店舗の見直しやコストの合理化を図り、グループ全体の効率化と専門性を高めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては引き続き、集客力の強化、不採算店舗の見直しやコストの合理化、「モノ＋コト」への取り組みを進めております。当第3四半期連結会計期間のインバウンドにおけるレジ通過数は723,400件（前年同期差101,335件増）と過去最高を記録、レジ通過単価は堅調に推移（前年同期差429円増）しましたが、来店客数を伸ばすためのブランディング活動費用や新規出店による初期投資費用がかさむことで期待通りの収益性の改善は見られず、また、靴事業においては7月に旧新興製靴工業株式会社を株式会社モード・エ・ジャコモに吸収合併を行いました。また十分な統合効果は出ていない事等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は442億31百万円（前年同期は473億73百万円、6.6%減）、営業利益は2億63百万円（前年同期は22億58百万円の利益、88.3%減）となりました。

海外事業

当事業セグメントにおきましては、メイドインジャパンの良質な商品を中国大陸や台湾への卸売りりと、越境ECの再構築を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は14億30百万円（前年同期は16億83百万円、15.0%減）、営業損失は1億5百万円（前年同期は4億78百万円の損失）となり、収益性の改善が見られました。

その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に千葉ポートスクエアなどの商業不動産事業および不動産賃貸事業を営んでおります。7月からの千葉ポートスクエア ポートタウンの開業もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億27百万円（前年同期は3億57百万円326.9%増）、営業利益は6億19百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、573億94百万円（前連結会計年度末584億6百万円）となりました。

総資産の減少は、主に、現金及び預金が148億49百万円、建物及び構築物が20億2百万円、未収入金が14億58百万円増加したものの、長期性定期預金が190億円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、139億18百万円（前連結会計年度末141億45百万円）となりました。

負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が19億92百万円、未払法人税が2億4百万円、資産除去債務(固定)が2億28百万円増加したものの、短期借入金が28億43百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、434億76百万円(前連結会計年度末442億60百万円)となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が8億22百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	66,388,103	66,388,103		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		66,388,103		22,633		18,906

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,455,700	普通株式 644,557	
単元未満株式	普通株式 14,403		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,557	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区 芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,000		普通株式	2.89
計		普通株式 1,918,000		普通株式	2.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が90株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって、名称をR S M清和監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	17,713,827
受取手形及び売掛金	3,086,502	3,743,209
商品及び製品	13,664,873	12,546,464
仕掛品	61,457	93,718
原材料及び貯蔵品	125,343	83,225
未収入金	1,455,475	2,913,477
前渡金	727,741	927,804
前払費用	571,535	537,236
1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681
関係会社短期貸付金	-	10,000
その他	454,690	861,073
貸倒引当金	75,878	16,245
流動資産合計	23,004,365	39,482,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,977,614	5,980,167
機械装置及び運搬具（純額）	45,301	32,285
工具、器具及び備品（純額）	1,783,042	1,880,418
土地	517,159	517,159
リース資産（純額）	92,249	101,597
建設仮勘定	80,789	124,385
有形固定資産合計	6,496,156	8,636,013
無形固定資産		
のれん	376,279	315,806
商標権	76,811	62,544
ソフトウェア	234,060	310,983
リース資産	13,201	10,303
ソフトウェア仮勘定	78,820	-
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	700,539
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	756,758
関係会社株式	202,000	237,000
関係会社出資金	2,574,896	2,215,258
長期性定期預金	19,000,000	-
繰延税金資産	-	4,293
長期貸付金	531,488	528,893
関係会社長期貸付金	-	30,000
敷金及び保証金	5,165,655	4,944,186
その他	295,586	294,896
貸倒引当金	471,235	457,773
投資その他の資産合計	28,063,388	8,553,512
固定資産合計	35,339,619	17,890,066
繰延資産		
株式交付費	62,018	22,149
繰延資産合計	62,018	22,149
資産合計	58,406,003	57,394,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	6,157,010
短期借入金	4,843,300	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	69,014	99,338
未払金	1,797,228	1,399,845
未払費用	459,235	804,231
繰延税金負債	59,936	59,936
リース債務	31,115	38,991
未払法人税等	35,089	240,068
賞与引当金	77,760	44,608
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	23,401
製品補償損失引当金	18,683	16,550
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	556,770
流動負債合計	11,960,527	11,540,754
固定負債		
長期借入金	301,363	199,342
長期預り保証金	347,622	326,623
退職給付に係る負債	425,949	488,705
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	74,078	78,670
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	541,875	540,978
資産除去債務	252,116	480,749
繰延税金負債	199,570	231,708
その他	16,361	5,198
固定負債合計	2,184,788	2,377,828
負債合計	14,145,316	13,918,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,531,951	3,709,858
自己株式	2,419,850	2,419,895
株主資本合計	43,665,968	42,843,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	24,215
退職給付に係る調整累計額	17,158	17,158
為替換算調整勘定	509,148	529,418
その他の包括利益累計額合計	501,963	536,475
新株予約権	92,753	95,798
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,260,687	43,476,105
負債純資産合計	58,406,003	57,394,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,403,356	47,154,314
売上原価	31,535,329	28,395,453
売上総利益	17,868,026	18,758,860
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	150,449	236,774
販売手数料	6,691,817	5,567,081
販売促進費	222,160	1,082,772
運搬費	347,460	321,455
減価償却費	620,569	795,343
のれん償却額	7,901	60,473
給料及び手当	3,441,168	3,842,056
法定福利費	515,696	570,963
退職給付費用	89,796	101,308
賞与	161,729	93,236
賞与引当金繰入額	63,855	59,447
役員賞与	4,597	3,000
役員賞与引当金繰入額	466	-
地代家賃	3,441,287	4,405,213
賃借料	112,144	142,021
その他	1,857,658	1,810,826
販売費及び一般管理費合計	17,728,758	19,091,976
営業利益又は営業損失()	139,267	333,115
営業外収益		
受取利息	95,010	152,846
受取配当金	419	9,003
貸倒引当金戻入額	12,734	-
その他	11,234	49,503
営業外収益合計	119,398	211,353
営業外費用		
支払利息	12,927	29,064
売上割引	1,769	1,654
株式交付費償却	39,868	39,868
シンジケートローン手数料	-	34,442
為替差損	108,219	30,009
持分法による投資損失	-	327,786
その他	3,632	35,093
営業外費用合計	166,418	497,918
経常利益又は経常損失()	92,247	619,681

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
負ののれん発生益	655,325	-
特別利益合計	655,325	-
特別損失		
減損損失	14,904	76,267
固定資産除却損	64,795	-
店舗整理損	276,890	11,712
事業構造改善引当金繰入額	191,875	-
特別損失合計	548,466	87,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	199,106	707,661
法人税等	341,417	76,337
四半期純損失()	142,311	783,999
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	142,311	783,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	142,311	783,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,129	14,242
為替換算調整勘定	227,664	20,269
その他の包括利益合計	207,534	34,511
四半期包括利益	65,223	749,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,223	749,488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新規設立子会社であるフードクリエイションワークス株式会社を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった新興製靴株式会社と連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモは、株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2 持分法適用範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、緑地樂購仕投資有限公司を持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	638,091千円	848,274千円
のれんの償却額	7,901千円	60,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,515,600株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が1,998,743千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,419,850千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	47,362,276	1,683,153	357,927	49,403,356		49,403,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,121			11,121	11,121	
計	47,373,397	1,683,153	357,927	49,414,477	11,121	49,403,356
セグメント利益又は損失()	2,258,598	478,846	54,793	1,724,959	1,585,691	139,267

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,585,691千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで474,060千円のものれんを計上致しました。

(重要な負のものれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで655,325千円のものれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,231,007	1,395,380	1,527,924	47,154,314	-	47,154,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	35,598	-	35,938	35,938	-
計	44,231,348	1,430,979	1,527,924	47,190,252	35,938	47,154,314
セグメント利益又は損失()	263,856	105,233	619,547	778,170	1,111,286	333,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,111,286千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内リテール事業において、1年以内に閉店等が予定されている店舗について減損損失76,267千円を計上しております。

(企業結合等関係)

【比較情報における取得原価の当初配分額の見直し】

平成28年9月1日(みなし取得日)に行われた株式会社シンエイとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

修正科目	負ののれん発生益の修正金額
負ののれん発生益(修正前)	983,934 千円
売掛金	11,847 千円
棚卸資産	40,775 千円
繰延税金負債	299,680 千円
修正金額合計	328,609 千円
負ののれん発生益(修正後)	655,325 千円

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、負ののれん発生益が328,609千円減少し、四半期純損失が328,609千円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が239,744千円増加し、利益剰余金が239,744千円減少しております。

【共通支配下の取引等】

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社モード・エ・ジャコモ

事業の内容：婦人靴及びバッグの製造販売等

被結合企業の名称：新興製靴工業株式会社

事業の内容：靴及び布革製品の製造加工販売等

(2)企業結合日

平成29年7月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社モード・エ・ジャコモ

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社モード・エ・ジャコモの企画・販売事業と新興製靴工業株式会社の婦人靴製造事業の機能を集約することで、メイドインジャパン製品を中心としたSPA体制を確立し、製造から小売まで垂直統合した高い事業体制の構築と管理の統一化・効率化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	2円19銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	142,311	783,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	142,311	783,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,900	64,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権における 潜在株式3,500千株 第4回新株予約権における 潜在株式609千株	第5回新株予約権における 潜在株式1,927千株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年9月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式を取得し、オギツグループを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年10月6日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、日本の高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしを世界に届け、世界に広げる、「Japan Quality Life」の体現に取り組んでおります。メイドインジャパンの高品質で安全性の高い衣料品、シューズ、服飾雑貨は、訪日外国人からの人気の高まりを受け、日本国内でも見直されている一方で、希少性が高まりつつあります。当社は平成27年に同業種である株式会社モード・エ・ジャコモの株式を取得し子会社化、平成28年には当社子会社が同業種である株式会社シンエイ及び、婦人靴製造業の新興製靴工業株式会社の事業を取得し、平成29年7月には株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

株式会社オギツは、「ing(イング)」「Pitti(ピッティ)」などのオリジナルブランドの他、有名ブランドのライセンスを多数有しております。なかでも、「ing(イング)」は、2006年から2016年に渡り、新聞社主催の百貨店バイヤーズ賞のベストセラー賞などを9度受賞しており、婦人靴ではトップクラスの知名度と人気を持っていると言えます。

今回の株式取得により、当社の商品構成の充実をはかり、顧客満足度を高めると同時に、既存の同業種事業との製造、販売面における相乗効果と効率化に繋がるものと考えております。その結果当社グループが掲げるジャパंकオリティライフの体現の一助とし、また婦人靴業界における存在感をより高め業界に新しい風を吹き込んでまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

個人株主、従業員持株会

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

株式会社オギツ

- (1)名称 株式会社オギツ
- (2)事業の内容 婦人靴企画卸(皮革製品)
- (3)資本金 90百万円

恒和総業株式会社

- (1)名称 恒和総業株式会社
- (2)事業の内容 グループ企業のシステム管理
- (3)資本金 10百万円

4. 株式取得の時期

平成29年10月6日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1)取得した株式の数 株式会社オギツ 58,426株、恒和総業株式会社14,000株
- (2)取得価格 取得の対価 445百万円
取得に要する費用(概算額) 4百万円
合計 (概算額) 449百万円
- (3)取得後の持分比率 株式会社オギツ95%、恒和総業株式会社100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	亮	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。